

# 埼玉県内企業経営動向調査

自社業況のBSIは12四半期連続プラスで推移し、6年ぶりの

## ✓ 国内景気

### (現状)

最近（2024年1月）の国内景気に対する見方は、「上昇」18%、「下降」16%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+2と、前回調査（2023年10月）の+1から1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。昨年5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことやインバウンド需要が増加していることなどから、BSIは昨年7月調査以降3四半期連続でプラスで推移している。

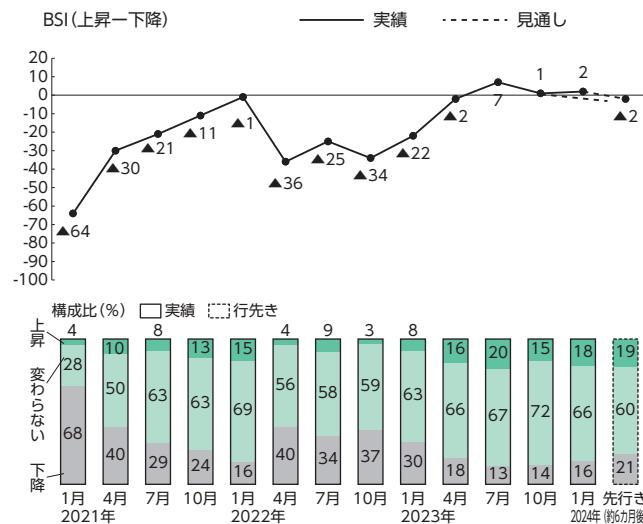
業種別にみると、製造業はBSI0で前回調査の+2から2ポイントの低下、非製造業は+5で前回調査の0から5ポイント上昇し、非製造業の改善が目立っている。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」19%、「下降」21%で、BSIは▲2と、マイナスに転じており、国内景気の先行きについては、やや慎重な見方となっている。

業種別では、製造業はBSI0で現状から横ばい、非製造業は▲4で現状の+5から9ポイントの低下となり、先行きについては、非製造業が慎重にみている。

## ●国内景気



## ✓ 業界景気

### (現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」20%で、BSIは▲8となり、前回調査の▲9から1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。業界景気のBSIは24四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方となっている。

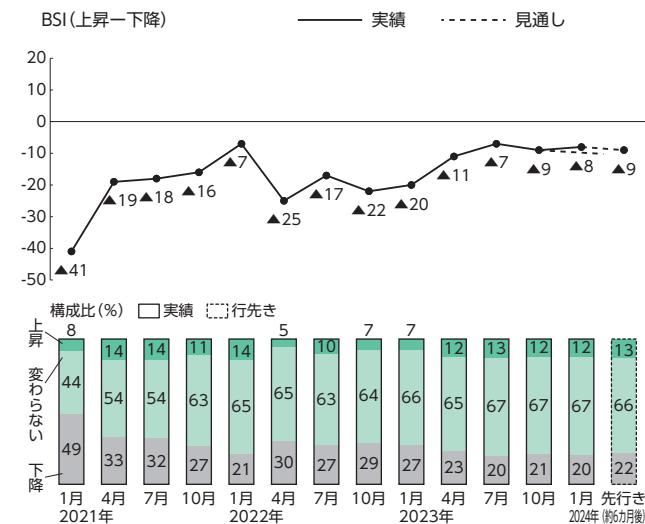
業種別にみると、製造業はBSI▲6で前回調査の▲8から2ポイントの上昇、非製造業は▲9で前回調査の▲8から1ポイントの低下となった。

### (先行き)

先行きについては「上昇」13%、「下降」22%で、BSIは▲9と、現状の▲8から低下しており、慎重な見方が続いている。

業種別では、製造業はBSI▲6で現状から横ばい、非製造業は▲12で現状の▲9から3ポイントの低下となり、先行きについては、非製造業が慎重にみている。実質賃金のマイナスが続いていること、非製造業では消費者の購買力について慎重にみているとみられる。

## ●業界景気



# 高い水準に

## ✓ 自社業況

### (現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」31%、「悪い」10%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+21となり、前回調査の+20から1ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは12四半期連続でプラスで推移しており、2018年1月調査（BSI+28）以来6年ぶりの高い水準となった。昨年5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことやインバウンド需要が増加していることなどから、BSIの上昇が続いている。

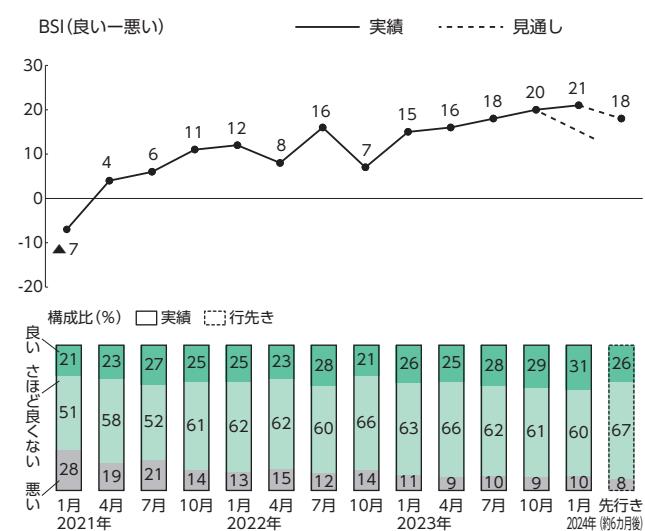
業種別にみると、製造業はBSIが+23で前回調査の+14から9ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+24から5ポイントの低下と、異なった動きとなった。

### (先行き)

先行きは「良い」26%、「悪い」8%で、BSIは+18と、現状から3ポイントの低下となった。低下とはなったものの、プラスを維持しており、自社業況については「良い」と見込む企業が多い。

業種別では、製造業はBSI+21で現状の+23から2ポイント、非製造業は+16で現状の+19から3ポイントと、いずれも小幅に低下した。

## ●自社業況



## ✓ 売上高

### (現状)

2023年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+3となり、前回調査対象期間（2023年7～9月期）の+20から17ポイント低下し、4四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、売上高のBSIは2020年7～9月期以降、概ねプラスで推移するなど、売上高が増加する企業が多い。

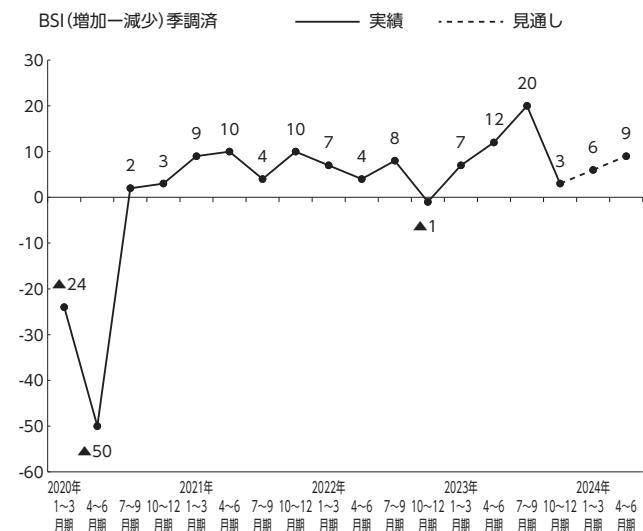
業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+20から16ポイントの低下、非製造業は+2で前回調査の+17から15ポイントの低下と、低下幅、水準とも両業種間での大きな差はみられなかった。

### (先行き)

先行きについては、2024年1～3月期のBSIが+6、4～6月期は+9と、プラスで推移しつつ徐々に上昇している。

業種別では、製造業が2023年10～12月期、2024年1～3月期、4～6月期に+4→+9→+9、非製造業では+2→+6→+6となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価が上昇してきたなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。

## ●売上高



## ✓ 経常利益

(現状)

2023年10~12月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間の+5から7ポイント低下し、4四半期ぶりにマイナスとなった。売上がやや伸び悩むなか、経常利益が減少したとみられる。

経常利益減少企業の減少の要因（複数回答）は、「売上・受注の不振」をあげるところが61.3%、「仕入単価の上昇」が44.0%などとなった。

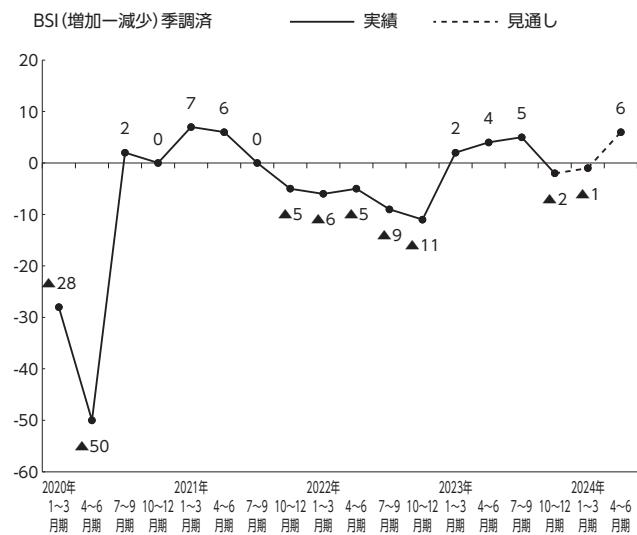
業種別にみると、製造業はBSI+2で前回調査の+8から6ポイント、非製造業は▲5で前回調査の+1から6ポイント、いずれも低下した。

(先行き)

先行きについては、2024年1～3月期のBSIが▲1、4～6月期は+6と上昇している。

業種別では、製造業が2023年10~12月期、2024年1~3月期、4~6月期に+2→+1→+10、非製造業では▲5→+2→0となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価が上昇してきたなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上・利益見込みを立てている企業が多いとみられる。

## ● 経常利益



## 設備投資

## (現状)

2023年10~12月期の設備投資は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間の+6から1ポイント低下し、3四半期連続の悪化となった。悪化とはなったものの、12四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2023年10～12月期は「更新投資」が69%、「能力増強投資」15%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約7割と、更新投資中心の内容となった。今回調査では前回調査比、「更新投資」が8ポイント上昇しており、「能力増強投資」や「合理化投資」は手控えられたとみられる。

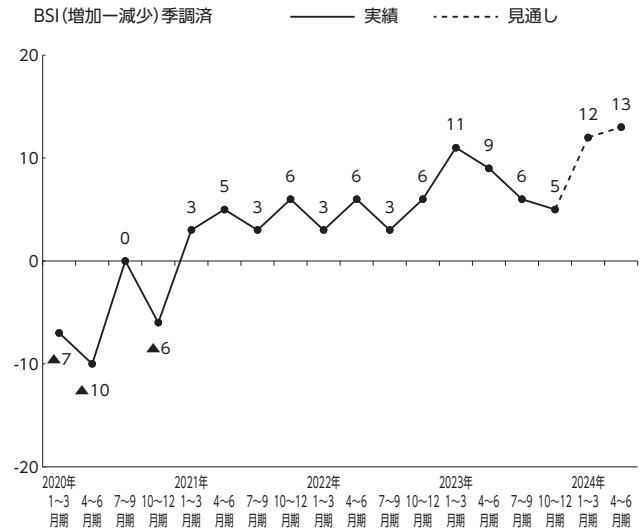
業種別にみると、製造業はBSI+3で前回調査の+13から10ポイントの低下、非製造業は+8で前回調査の+5から3ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年1~3月期のBSIが+12、4~6月期は+13と上昇している。

業種別では、製造業が2023年10～12月期、2024年1～3月期、4～6月期に+3→+15→+14、非製造業では+8→+10→12となっており、いずれも強い見方となっている。

## ●設備投資



## ✓ 雇用

### (現状)

最近(ここ6ヶ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+4と前回調査の+6から2ポイント低下した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査においては、BSIは低下しているものの、例年のBSIの推移と同様であり、後に見るように、経営上の問題点として「人材・人手不足」が最も多くなっていることを勘案すると、県内企業の採用意向は強いものとみられる。

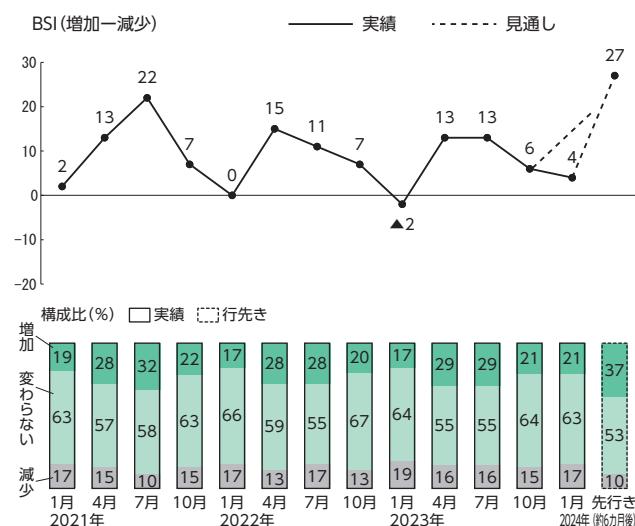
業種別にみると、製造業はBSI+10で前回調査の+6から4ポイントの上昇、非製造業は▲1で前回調査の+5から6ポイントの低下となった。

### (先行き)

先行き(約6ヶ月後)については、「増加」とする企業が37%、「減少」とする企業10%でBSIは+27と、現状から23ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられるが、経営上の問題点として「人材・人手不足」の回答が多くなっていることを勘案すると、雇用したくても実際に雇用できないリスクは残るとみられる。

業種別では、製造業は現状から13ポイント、非製造業は32ポイントの上昇となっている。

### ●雇用



## ✓ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が59%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」54%、「諸経費上昇」40%、「売上・受注不振」29%、「資金不足・資金繰り難」4%、「製商品安」4%などとなった。

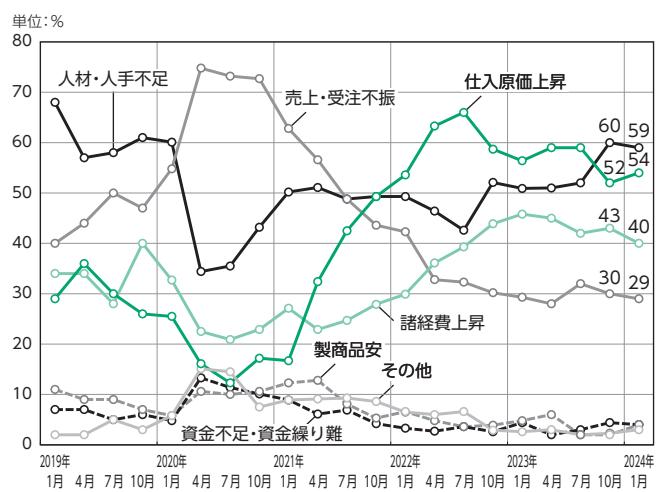
業種別にみると、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より19ポイント、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より10ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から昨年7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、昨年10月調査では「人材・人手不足」が最も多くなった。

「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が高止まりしており、企業にとっては雇用確保の面においても負担感が大きくなっているとみられる。

(太田富雄)

### ●経営上の問題点(複数回答)の推移



2024年1月実施。対象企業数1,017社、回答企業数307社、回答率30.2%。